

政策評価調書（個別票①-1）

【政策ごとの予算額等】

政策名	離島等の振興を図る		評価方式	総合(実績)事業	番号	10-42
歳出予算額（千円）	19年度	20年度	21年度	22年度要求額		
（ 当 初 ）		55,083,863	52,485,120	46,696,244		
（ 補 正 後 ）		55,631,028	61,870,527			
前年度繰越額（千円）		12,786,108				
予備費使用額（千円）		0				
流用等増△減額（千円）		0				
歳出予算現額（千円）	0 <0>	68,417,136 <0>				
支出済歳出額（千円）		55,417,632				
翌年度繰越額（千円）		11,719,278				
不用額（千円）	0 <0>	1,280,227 <0>				
達成すべき目標及び 目標の達成度合いの 測定方法	政策評価調書(個別票②)に同様の記載があるため省略					
政策評価結果を受けて 改善すべき点	-					
評価結果の予算要求等 への反映状況	評価結果を受けて、引き続き当該事業を推進することとしたことから、地元からの要望を踏まえ、事業の推進に必要な経費を要求することとした。					

政策評価調書（個別票①-2）

【政策に含まれる事項の整理、棚卸し調書との照合】

政策名		離島等の振興を図る				番号	10-42		(千円)
		予 算 科 目						政策評価結果等 による見直し額	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	21年度 当初予算額	22年度 要求額			
対応表において● となっているもの	A	1	一般	国土交通本省	離島振興費	離島振興に必要な経費	238,187	238,187	
	A	2	一般	国土交通本省	離島振興費	奄美群島の振興開発に必要な経費	349,937	333,762	
	A	3	一般	国土交通本省	離島振興費	小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,401,776	1,401,776	
	A	4	一般	国土交通本省	奄美群島園芸振興費	奄美群島園芸振興に必要な経費	85,220	100,519	
	A	5	一般	国土交通本省	離島振興事業費	海岸事業に必要な経費	2,871,000	2,510,000	
	A	6	一般	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島海岸事業に必要な経費	456,000	244,000	
	A	7	一般	国土交通本省	離島振興事業費	治山事業に必要な経費	1,289,000	1,092,000	
	A	8	一般	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島治山事業に必要な経費	168,000	143,000	
	A	9	一般	国土交通本省	離島振興事業費	水道施設整備に必要な経費	1,879,000	1,783,000	
	A	10	一般	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島水道施設整備に必要な経費	694,000	777,000	
	A	11	一般	国土交通本省	離島振興事業費	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業に必要な経費	50,000	65,000	
	A	12	一般	国土交通本省	離島振興事業費	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための奄美群島都市公園事業に必要な経費	60,000	70,000	
	A	13	一般	国土交通本省	離島振興事業費	適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	1,943,000	982,000	
	A	14	一般	国土交通本省	離島振興事業費	適正な汚水処理の確保等のための奄美群島下水道事業に必要な経費	684,000	432,000	
	A	15	一般	国土交通本省	離島振興事業費	下水道防災事業に必要な経費	57,000	63,000	
	A	16	一般	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島下水道防災事業に必要な経費		23,000	
	A	17	一般	国土交通本省	離島振興事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	2,765,000	2,702,000	
	A	18	一般	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	90,000	96,000	
	A	19	一般	国土交通本省	離島振興事業費	農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	1,770,000	2,008,000	
	A	20	一般	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	7,911,000	8,896,000	
	A	21	一般	国土交通本省	離島振興事業費	農村整備事業に必要な経費	924,000	654,000	
	A	22	一般	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島農村整備事業に必要な経費	941,000	541,000	
	A	23	一般	国土交通本省	離島振興事業費	森林整備事業に必要な経費	1,177,000	998,000	

		予 算 科 目				21年度 当初予算額	22年度 要求額	政策評価結果等 による見直し額
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項				
A	24	一般	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島森林整備事業に必要な経費	439,000	373,000	
A	25	一般	国土交通本省	離島振興事業費	水産基盤整備に必要な経費	23,279,000	19,438,000	
A	26	一般	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島水産基盤整備に必要な経費	963,000	732,000	
小計						52,485,120	46,696,244	
対応表に おいて◆ となっているもの	B	1						
	B	2						
	B	3						
	B	4						
	小計						000,000 <00,000> の内数	000,000 <00,000> の内数
対応表に おいて○ となっているもの	C	1				< >	< >	
	C	2				< >	< >	
	C	3				< >	< >	
	C	4				< >	< >	
	小計						の内数	の内数
対応表に おいて◇ となっているもの	D	1				< >	< >	
	D	2				< >	< >	
	D	3				< >	< >	
	D	4				< >	< >	
	小計						の内数	の内数
合計						52,485,120 の内数	46,696,244 の内数	

政策評価調書(個別票②) (政策評価書要旨)

評価実施時期:平成21年8月

担当部局名:都市・地域整備局

<p>政策名</p>	<p>離島等の振興を図る</p>	<p>番号</p>	<p>10-42</p>
<p>政策の概要</p>	<p>我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、自然環境の保全等に重要な役割を担っている離島について、産業基盤及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある状況を改善するとともに、離島の地理的及び自然的特性を活かした創意工夫ある自立的発展を図る。また、奄美群島、小笠原諸島においては、その特殊事情にかんがみ、基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した振興開発を図り、併せて小笠原諸島への旧島民の帰島を促進し、もって自立的発展並びに住民の生活及び福祉の向上に資する。</p>		
<p>政策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等</p>	<p>【評価結果の概要】</p> <p>(総合的評価) 離島地域においては、著しい人口の高齢化・少子化にあり、また、その地理的状況等から、産業基盤及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある。このため、離島地域の地理的及び自然的特性を活かした振興施策を実施し、離島地域の人口減少を極力抑えることとしている。現在のところ、目標年度における施策目標の達成は実現可能であると考えられ、この可能性を高めるため、今後も引き続き、現行の施策を実施するとともに、その効果について検証していく必要がある。 奄美群島においては、奄美群島振興開発計画に基づき諸施策が講じられ、相応の成果をあげてきたが、厳しい地理的・自然的条件下にあって、本土との間に諸格差がまだ残されている。若年層を始めとする人口流出が多く、雇用機会の拡充等が課題である。人口は依然減少傾向にあり、政策目標をわずかに達成できなかった。 また、小笠原諸島においては、島内の基盤整備は着実に実施され、相応の成果をあげている。しかしながら、高速交通・通信アクセス、高齢化、施設の老朽化・防災対策等の諸課題が存在し、人口は平成11年をピークに減少ないし横ばい傾向にあり、政策目標の達成に至っていない。 奄美群島及び小笠原諸島については、今後も引き続き、特別の措置による振興開発を実施し、目標の達成に努めるとともに、振興開発のフォローの充実を検討する必要がある。</p> <p>(必要性) 離島地域においては、人口の大幅な減少、著しい少子・高齢化が進行している。このため、地方公共団体等が実施する交流・定住人口拡大施策(観光振興施策、UJIターン支援施策、就業支援施策、地場産業支援施策、起業支援施策、関係情報提供施策等)を支援することにより、離島地域等の人口減少を抑えることが必要である。 奄美群島においては、本土との間に諸格差がまだ残されており、若年層を始めとする人口流出が多い。奄美群島の自立的発展を図るため、雇用機会の拡充や豊かな自然環境の保全など課題解決に向けた諸施策を検討し、ソフト施策とハード施策が一体となった総合的な取組を展開する必要がある。 また、小笠原諸島においては、高速交通・通信アクセスの未整備、高齢化・施設の老朽化・防災対策等の諸課題が存在するとともに、貴重な自然の世界遺産登録に向けた環境保護、「排他的経済水域の約3割を確保」という国家的役割を担っていくための定住環境の整備が重要である。 奄美群島及び小笠原諸島については、今後も引き続き、特別の措置による振興開発を実施し、目標の達成に努めるとともに、振興開発のフォローの充実を検討する必要がある。</p> <p>(効率性) 離島地域においては、離島振興法に基づき、平成20年度は公共事業(一括計上)で、394億円(国費)、非公共事業2.4億円(国費)の実施により、前年度より少ない予算で、着実に、各種基盤の整備が進められており、離島住民の生活の安定に寄与している。今後も、離島の振興のためには、交流人口拡大による活性化、ひいては定住人口の増加が極めて有効であり、引き続き関係省庁と連携しながら施策の推進を図る必要がある。 奄美群島においては、国の特別措置に基づき、平成20年度は公共事業(一括計上)で135億円(国費)、非公共事業で4.4億円(国費)の予算額にて実施しており、前年度より少ない予算で、着実に各種基盤の整備が図られている。 また、小笠原諸島においては、国の特別措置に基づき、平成20年度は14.7億円(国費)の事業の実施により、島内の基盤整備は着実に実施され、相応の成果をあげている。 奄美群島及び小笠原諸島については、今後も引き続き、特別の措置による振興開発を実施し、目標の達成に努めるとともに、振興開発のフォローの充実を検討する必要がある。</p>		

(有効性)

離島地域においては、離島振興法に基づき、各種基盤の整備を進めてきており、離島住民の生活の安定に寄与しているが、離島の振興のためには、交流人口拡大による活性化、ひいては定住人口の増加が極めて有効であり、今後も引き続き関係省庁と連携しながら施策の推進を図る必要がある。例えば、平成20年度の離島地域における交流・定住人口拡大施策の実施数(業績指標218)は前年度に比べ、前年度比112%増と着実に増加しており、当該施策は有効であったと考えられる。

奄美群島及び小笠原諸島については、今後も引き続き、特別の措置による振興開発を実施し、目標の達成に努めるとともに、振興開発のフォローの充実を検討する必要がある。

(反映の方向性)

各都道府県離島振興担当課への概算要求ヒアリング時において、各離島振興施策が有効かつ効率的に機能しているかを検証、聴取する。

【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】

達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)	実績値			目標値 (年度)	達成目標・指標の 設定根拠・考え方
				18年度	19年度	20年度		
離島等の 振興を図 る	離島地域 等におけ る交流・定 住人口	施策	404 平成18年度	404	441	493	510 平成23年	近年の離島振興施策数の 推移を前提に、努力目 標を加味し、5%増の伸
	離島地域 の総人口	千人	452 平成16年度	435	未定	未定	402 平成23年	離島振興対策実施地域 の振興を図ることにより、 これまでの人口の減少率
	奄美群島 の総人口	千人	126 平成18年度	126	124	122	123 平成20年度	定住人口123,000人 奄美群島振興開発特別 措置法第1条に規定する
	小笠原村 の総人口	千人	2.3 平成18年度	2.3	2.4	2.4	2.5 平成20年度	定住人口2,500人 小 笠原村の住民基本台帳 登録人口

関係する施政方針演 説等内閣の重要政策 (主なもの)	施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)
		なし	